

毎年各農家や各生産者組織で確保していた収穫や選果作業に携わっていた地域外からの労働者の確保は難しい状況にあり、9月から本格化するカキの収穫や選果場での労働力確保の目処は立っていない。また新型コロナウイルス感染拡大の影響からさらに環境は悪化することが想定される。

この状況を地域全体で解決するために、地域内の生産者組織とJA・行政などの関係機関が連携し、各生産者組織に所属する農家の雇用労力の状況、雇用労力の作業内容を整理することで、雇用者を地域全体で確保する方法や雇用者が働きやすい作業体系などの検討を行い、今年度選果場で雇用された労働者が次年度のカキやウメの農繁期の作業の際にも雇用できる体制を地域全体で構築することを検討していく。

事業実施主体構成員

JAならけん西吉野柿部会、JAならけん五條柿部会、JAならけん西吉野梅部会、(株)パンドラファーム、奈良県南部農林振興事務所農業普及課、五條市農林政策課、下市町地域づくり推進課、五條市農業委員会事務局、下市町農業委員会事務局、奈良県農業共済組合南和支所、奈良県農業協同組合

実績値 (目標値)

- ①労働力受入担い手農家数
実績値 0 (目標値50)
- ②労働環境に満足している被雇用者の満足度
実績値 98% (目標値8割以上)

本事業での取組結果

※R3取組内容は下線部分

ア 労働力の需給状況の把握 (地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等)

- ・地域農家及び各選果場への雇用労働力実態調査を実施。結果、生産者の高齢化はもとより、選果場での雇用労働者の高齢化が深刻と判明した。
- ・柿選果場雇用アルバイトへのアンケートを実施。人との交流や地域の環境については「満足した」という意見が多かった反面、作業量について場所や作業内容で負担の大・小があったという意見あり。
- ・柿選果場雇用者への地域での就労に関するアンケートを実施。62件のうち、61件が翌年にも「働きたい・他に仕事をしていなければ働きたい」と回答。選果場以外の仕事(農作業)でも希望するとの回答は、アルバイトでは8割以上であった。一方、地元雇用者では4割以下、特に農業者のもとでの雇用でも希望するとの回答は3割以下にとどまった。

イ 労働力の確保・育成 (情報発信等)

- ・求人広告の作成及び求人サイトへの登録。
R2年：新聞折込 約30万枚、ウェブサイト3社、求人広告を隣接する和歌山県橋本市、岩出市、和歌山市、海南市の一部までエリアを拡大
結果、総採用者数336名の採用 (内訳 継続採用214名、新規採用90名、アルバイト32名)
R3年：新聞折込 約46万枚、ウェブサイト3社、求人広告エリアを一部和歌山方面から奈良県橿原市・御所市にシフトさせた。
結果、総採用者数323名の採用 (内訳 継続採用238名、新規採用85名、アルバイト26名)
8名が新規エリアから雇用ができ効果的だった。

ウ 労働力等のマッチング及びデータベース化

- ・雇用労働者情報をデータベース管理。
雇用者へのアンケート結果をデータベースに追加した。今後、受入希望農家とのマッチングができるように整備。

エ 農業の「働き方改革」への取組み（課題調査及びセミナー開催等）

- ・雇用労働者の労働環境調査の実施。選果場内での「密」を懸念する声が多く聞かれたため、新型コロナ対策として手洗いやアルコール消毒の充実と入口に非接触型検温器（サーモグラフィーカメラ）や休憩室全席に透明の亚克力板を設置した。
- ・雇用者の作業量に偏りのないような労働環境整理と働きやすい作業環境のセミナーを実施。一人一人の作業の役割を明確にし、分業できるところは分業させるようにした方が、各工程における適正人員も明確になり、作業場所による偏りもなくなるように改善していく。また、選果場内において安全に作業できる体制づくりを行った。（パレットの通路へのはみだしを改善する等）

オ 他産地・他産業との連携による労働力確保

- ・他県果樹産地を訪問し、情報収集及び意見交換を予定していたが、新型コロナの影響で中止。
- ・R3年8月、R4年2月にアルバイト雇用産地へ訪問して情報収集・意見交換を予定していたが、新型コロナの影響で中止。
- ・新型コロナの影響を受けた観光業からの派遣（1日2名程度）。

本事業取組みにおける成果項目

【動画マニュアルの作成】

- セミナーを通して、作業工程の「見える化」ができた。
- ・作業ごとの動画は雇用者の作業マニュアル作成に活用していく。（毎年発生する新たな雇用者の研修）
 - ・求人の際にも活用していく予定。



次年度以降の取組み内容

【労働力確保に伴う宿舎・寮の確保】

- ・空き家・空き施設等の活用
行政も含め、地域外から安定して雇用を確保する体制づくり

【他産業との連携】

- ・新型コロナウイルスの影響を受けている観光業との連携を強化